

財務状況把握の結果概要

九州財務局 鹿児島財務事務所
財務課

(対象年度:平成28年度)

◇対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	中種子町

◇基本情報

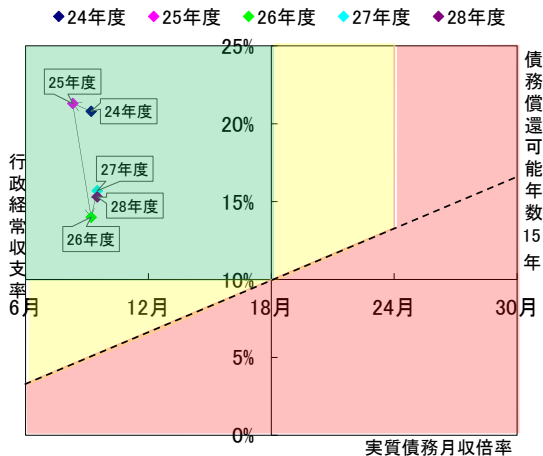
財政力指数	0.23	標準財政規模(百万円)	3,893
H29.1.1人口(人)	8,272	平成28年度職員数(人)	141
面積(Km ²)	137.18	人口千人当たり職員数(人)	17.0

(単位:人)

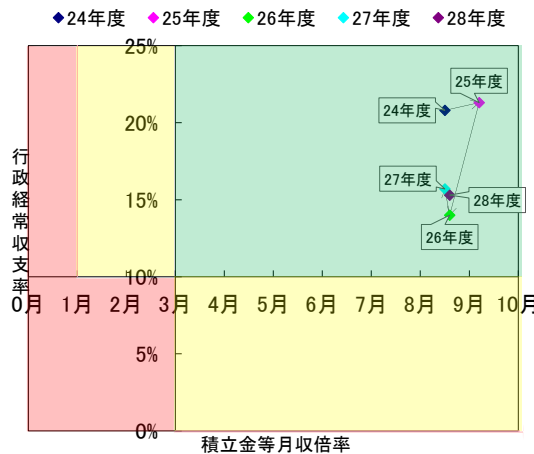
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	9,194	1,280	13.9%	4,966	54.0%	2,948	32.1%	1,920	38.3%	715	14.2%	2,382	47.5%
22年国調	8,696	1,172	13.5%	4,550	52.3%	2,974	34.2%	1,725	37.6%	515	11.2%	2,353	51.2%
27年国調	8,135	1,056	13.0%	4,165	51.2%	2,907	35.8%	1,548	34.7%	501	11.2%	2,407	54.0%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鹿児島県平均		13.5%		57.0%		29.4%		9.5%		19.4%		71.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
その他				補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

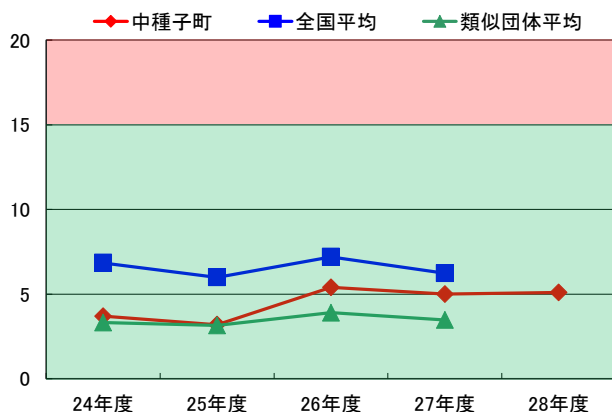
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

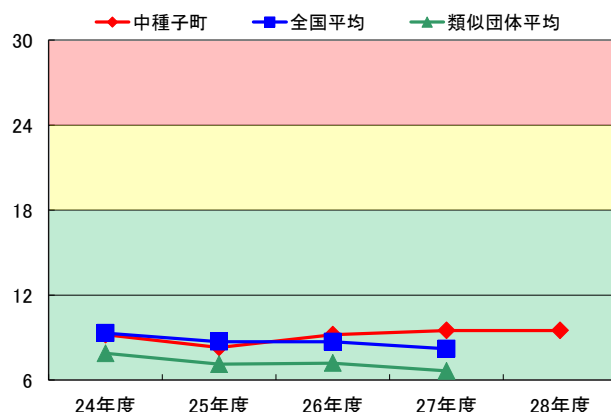
類似団体区分
町村Ⅱ-0

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	平成27年度 類似団体 平均値	平成27年度 全国 平均値	(参考)平成27年度 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	3.7年	3.2年	5.4年	5.0年	5.1年	3.5年	6.2年	5.3年
実質債務月収倍率	9.2月	8.3月	9.2月	9.5月	9.5月	6.6月	8.2月	10.3月
積立金等月収倍率	8.5月	9.2月	8.6月	8.5月	8.6月	10.0月	7.4月	7.1月
行政経常収支率	20.8%	21.3%	14.0%	15.7%	15.3%	18.5%	14.7%	18.4%

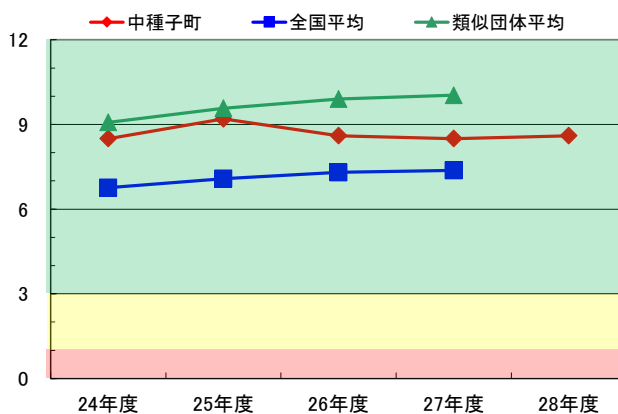
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



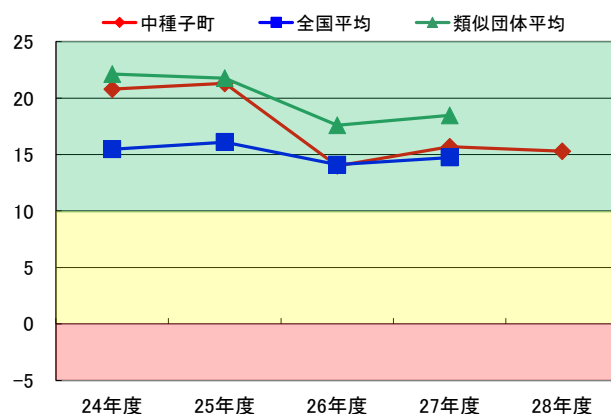
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



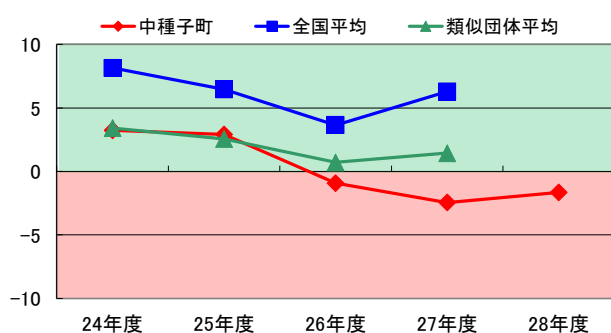
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	中種子町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	31.3%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

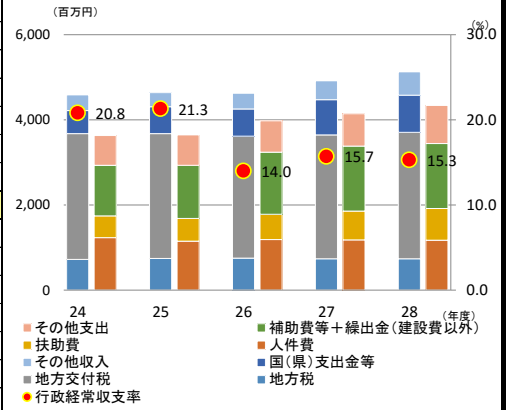
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比
■行政活動の部■						
地方税	721	745	756	743	743	14.5%
地方譲与税・交付金	178	173	181	256	238	4.6%
地方交付税	2,960	2,931	2,862	2,904	2,961	57.8%
国(県)支出金等	540	631	639	827	875	17.1%
分担金及び負担金・寄附金	32	22	26	45	157	3.1%
使用料・手数料	116	115	117	115	107	2.1%
事業等収入	41	24	44	31	45	0.9%
行政経常収入	4,587	4,641	4,624	4,921	5,126	100.0%
人件費	1,233	1,154	1,187	1,182	1,177	23.0%
物件費	570	590	620	651	797	15.5%
維持補修費	35	41	32	40	36	0.7%
扶助費	512	534	597	676	740	14.4%
補助費等	686	742	944	1,005	982	19.2%
繰出金(建設費以外)	500	501	517	524	549	10.7%
支払利息 (うち一時借入金利息)	98 (0)	89 (0)	78 (0)	69 (0)	58 (0)	1.1%
行政経常支出	3,635	3,650	3,975	4,146	4,338	84.6%
行政経常収支	952	991	649	775	787	15.4%
特別収入	57	200	93	184	118	
特別支出	9	136	76	241	68	
行政収支(A)	999	1,055	666	718	837	
■投資活動の部■						
国(県)支出金	184	280	236	112	324	68.4%
分担金及び負担金・寄附金	2	5	2	1	21	4.5%
財産売却収入	18	15	1	2	2	0.3%
貸付金回収	32	35	63	59	68	14.4%
基金取崩	26	2	157	40	58	12.3%
投資収入	263	336	458	214	474	100.0%
普通建設事業費	1,010	1,096	1,230	1,164	1,317	278.0%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0%
貸付金	25	31	63	79	83	17.5%
基金積立	1	61	2	2	134	28.3%
投資支出	1,036	1,188	1,295	1,245	1,534	323.8%
投資収支	▲773	▲852	▲837	▲1,031	▲1,060	▲223.8%
■財務活動の部■						
地方債 (うち臨財債等)	852 (201)	826 (204)	864 (199)	1,191 (193)	1,042 (159)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%
財務収入	852	826	864	1,191	1,042	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	812 (102)	771 (115)	771 (131)	660 (135)	702 (149)	67.4%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%
財務支出(B)	812	771	771	660	702	67.4%
財務収支	40	54	93	531	340	32.6%
収支合計	266	257	▲78	218	117	
償還後行政収支(A-B)	187	283	▲104	58	135	
■参考■						
実質債務 (うち地方債現在高)	3,502 (6,740)	3,236 (6,794)	3,562 (6,887)	3,913 (7,418)	4,060 (7,758)	
積立金等残高	3,244	3,563	3,329	3,508	3,701	

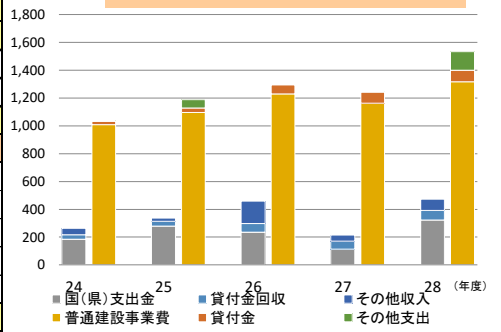
(百万円)

類似団体平均値 (27年度)	構成比
809	16.2%
248	5.0%
2,925	58.5%
717	14.3%
88	1.8%
138	2.8%
75	1.5%
5,001	100.0%
965	19.3%
907	18.1%
102	2.0%
470	9.4%
981	19.6%
563	11.3%
67	1.3%
(0)	
4,054	81.1%
947	18.9%
126	
76	
998	
341	60.7%
57	10.2%
18	3.3%
38	6.8%
107	19.0%
562	100.0%
1,186	211.0%
16	2.9%
21	3.7%
38	6.8%
221	39.4%
745	100.0%
(188)	
—	0.0%
745	100.0%
677	90.9%
(160)	
—	0.0%
677	90.9%
68	9.1%
145	
321	
2,492	
(6,642)	
4,239	

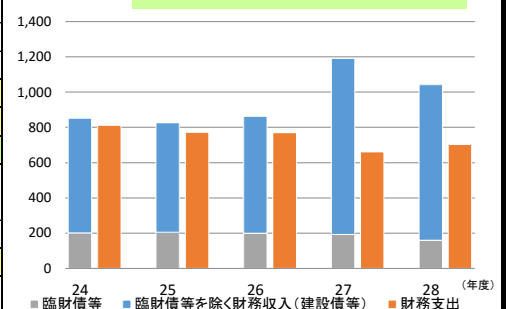
行政経常収入・支出の5カ年推移



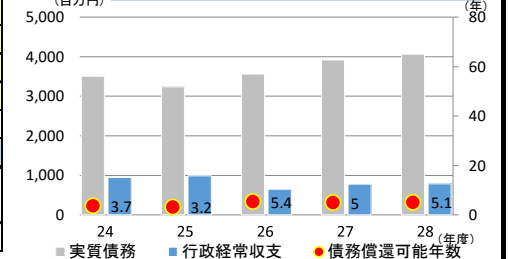
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は平成26年度以降上昇傾向であるものの、平成28年度では9.5月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、地方債現在高は産地パワーアップ事業や防災行政無線デジタル化事業実施により増加しているものの、将来の地方債償還に備え減債基金などの積立金等を積み増したことにより、実質債務の増加が抑制されたことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況＝（経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は平成26年度以降低下傾向であるものの、平成28年度では15.3%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、熊毛地区消防組合への消防救急無線デジタル化負担金などの一部事務組合への補助費、児童福祉の充実に伴う扶助費、ふるさと納税返礼費用増加に伴う物件費の増加等により、行政経常支出が増加したものの、保育所運営経費増に伴う国・県支出金の増加などにより、行政経常収入が増加したことによるものと考えられる。

また①ストック面と②フロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は26年度以降長期化傾向にあるものの、平成28年度では5.1年と基準値である15.0年未満となっている。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	町村Ⅱ-0	
						平成27年度 類似団体 平均値	平成27年度 全国 平均値
債務償還可能年数	3.7年	3.2年	5.4年	5.0年	5.1年	3.5年	6.2年
実質債務月収倍率	9.2月	8.3月	9.2月	9.5月	9.5月	6.6月	8.2月
行政経常収支率	20.8%	21.3%	14.0%	15.7%	15.3%	18.5%	14.7%

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は横ばいで推移しており、平成28年度では8.6月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、将来の地方債償還や収支の悪化に備え減債基金や財政調整基金などの積立金等を積み増したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率は26年度以降低下傾向であるものの、28年度では15.3%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記（【債務償還能力】②フロー面）のとおり。

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体区分	
						町村Ⅱ-0	
						平成27年度 類似団体 平均値	平成27年度 全国 平均値
積立金等月収倍率	8.5月	9.2月	8.6月	8.5月	8.6月	10.0月	7.4月
行政経常収支率	20.8%	21.3%	14.0%	15.7%	15.3%	18.5%	14.7%

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○ヒアリングにより確認したストック・フロー面の見通し

①ストック面

今後もこれまでと同様の方針をとり年間8億円程度を起債の上限額として発行額の抑制を図りたいとしているものの、光ブロードバンド導入事業や老朽施設の大規模改修に伴う起債が予定されていることから、地方債現在高は増加する見通しである。

積立金等残高は、財政調整基金については積極的に積立を行いたいとしているものの、公園等老朽化施設の大規模改修に伴うその他特定目的基金の取崩しを見込んでいることから、減少する見通しである。

地方債現在高が増加し、積立金等残高が減少となることから、実質債務は増加する見通しである。

	今後の見通し
地方債現在高	増加
積立金等残高	減少
実質債務	増加

②フロー面

【行政経常収入】

人口減少により地方税は減少、地方交付税は横ばい推移と見込んでいる。また、国庫支出金は臨時福祉給付金事業の廃止を予想し、減少を見込んでいる。

地方税の増加に寄与する取組みとして、平成29年4月から延滞金の徴収を開始したことで、滞納分の徴収率が上昇してきている。

また、貴町が定めた地方版総合戦略や人口ビジョンによると、農業を中心とした地場産業の販路開拓や経営の組織化に取り組むことにより働く場を増やし、また、乳幼児医療扶助の支給範囲拡大等の子育て環境の整備等により、人口減少抑制のために施策を講じていくこととしている。

以上より行政経常収入は減少する見通しである。

【行政経常支出】

物件費はふるさと納税の返礼費用などの支出増加が予想されるが、返礼費用以外の経費削減に取り組むこととしている。

扶助費は町独自の乳幼児医療扶助の支給範囲拡大や少子高齢化の進行により増加していくことが見込まれる。

物件費、補助費等、繰出金の大幅な減少は見込めず、扶助費の増加の幅が大きいことから、行政経常支出は増加する見通しである。

行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加することから、行政経常収支は減少する見通しである。

○今後の財政運営に係る留意点について

①基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の赤字について

地方債発行額を除く収入で地方債償還にかかる経費を除いた支出を賅えているかを示す基礎的財政収支(プライマリー・バランス)が、平成26年度において▲93百万円、平成27年度において▲245百万円、平成28年度において▲165百万円と3期連続で赤字となっており、地方債発行額を除く収入で公債費以外の支出を賅えていない状態が続いている。これは、防災行政無線デジタル化事業(26年度～)、自然レクリエーション村整備事業(25年度～)などの大型事業の実施に伴い普通建設事業費が増加したことが主な要因であると考えられる。

今後についても、橋梁長寿命化事業、公営住宅整備事業、光ブロードバンド導入事業といった大規模事業について計画していることから、財政の中長期的な持続可能性を考える上で、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の状況に留意する必要がある。

	H24	H25	H26	H27	H28
プライマリー・バランス(千円)	324,102	291,216	▲92,628	▲244,543	▲164,718

※プライマリー・バランス={歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)}-[歳出-(公債費+基金積立)]

(注)・基金積立及び取崩は、財政調整基金及び減債基金であり、その他特定目的基金は除き、基金積立には決算剰余金処分によるものは含まない。

・公債費には一時借入金利息は含まない。

②今後の財政運営について

直近5年間の行政経常収支率は低下傾向となっており、また【今後の見通し】に記載しているとおり、将来の実質債務は増加し、さらに、地方債償還原資となる行政経常収支も減少することが見込まれている。

現時点では債務系統、積立系統、収支系統のいずれにおいても財務上の問題は生じていないものの、【今後の見通し】に記載した事業に加え、公共施設の維持管理・更新費用として毎年度20億円程度の支出が予想されるとしている。

今後の計画的な財政運営の一助として、中長期的な収支計画の策定・活用や、他団体との比較などにより、歳出削減に取り組まれることを期待する。

③財政健全化の取組について

貴町は主産業であるサトウキビ畑の圃場整備事業を進めている。貴町は全体的に平坦な土地柄という条件もあり、事業の投資効果は高く、サトウキビの収穫増加に加え、整備後の圃場の固定資産税が増加しており、農家の所得確保や財政面など多方面で投資効果が表れている公共投資の好事例となっている。

将来の財政環境が厳しくなる中、引き続き前述のような投資効果を踏まえた財政健全化に取り組まれることを期待する。